

平成 15 年 11 月 20 日

会社名 日本空調サービス株式会社

登録銘柄(店頭登録銘柄)

コード番号 4658

本社所在都道府県

URL

http://www.nikku.co.jp

愛知県

代表者

役職名 代表取締役社長

氏名 松原 武

問い合わせ先

責任者役職名 常務取締役本店長

氏名 大野 正彦

電話番号(052)773-2511

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	10,475 ( 55.6 )	726 ( 51.6 )	812 ( 51.2 )
14 年 9 月中間期	6,730 ( 3.6 )	479 ( 10.2 )	537 ( 11.7 )
15 年 3 月期	18,579 ( 28.0 )	1,026 ( 129.6 )	1,168 ( 163.6 )

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	412 ( 55.6 )	48 22	
14 年 9 月中間期	264 ( 18.8 )	28 06	
15 年 3 月期	462 ( )	48 50	

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 百万円 14 年 9 月中間期 百万円 15 年 3 月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 8,548,063 株 14 年 9 月中間期 9,442,640 株 15 年 3 月期 9,160,650 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	15,981	5,226	32.7	611 94
14 年 9 月中間期	15,890	4,899	30.8	534 83
15 年 3 月期	16,961	4,835	28.5	563 49

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 8,540,262 株 14 年 9 月中間期 9,160,650 株 15 年 3 月期 8,548,160 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	87	17	223	1,576
14 年 9 月中間期	384	106	45	1,399
15 年 3 月期	1,007	58	290	1,729

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 非連結子会社数 0 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,500	1,300	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円 23銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 6 ページ「通期の業績見通し」をご参照ください。

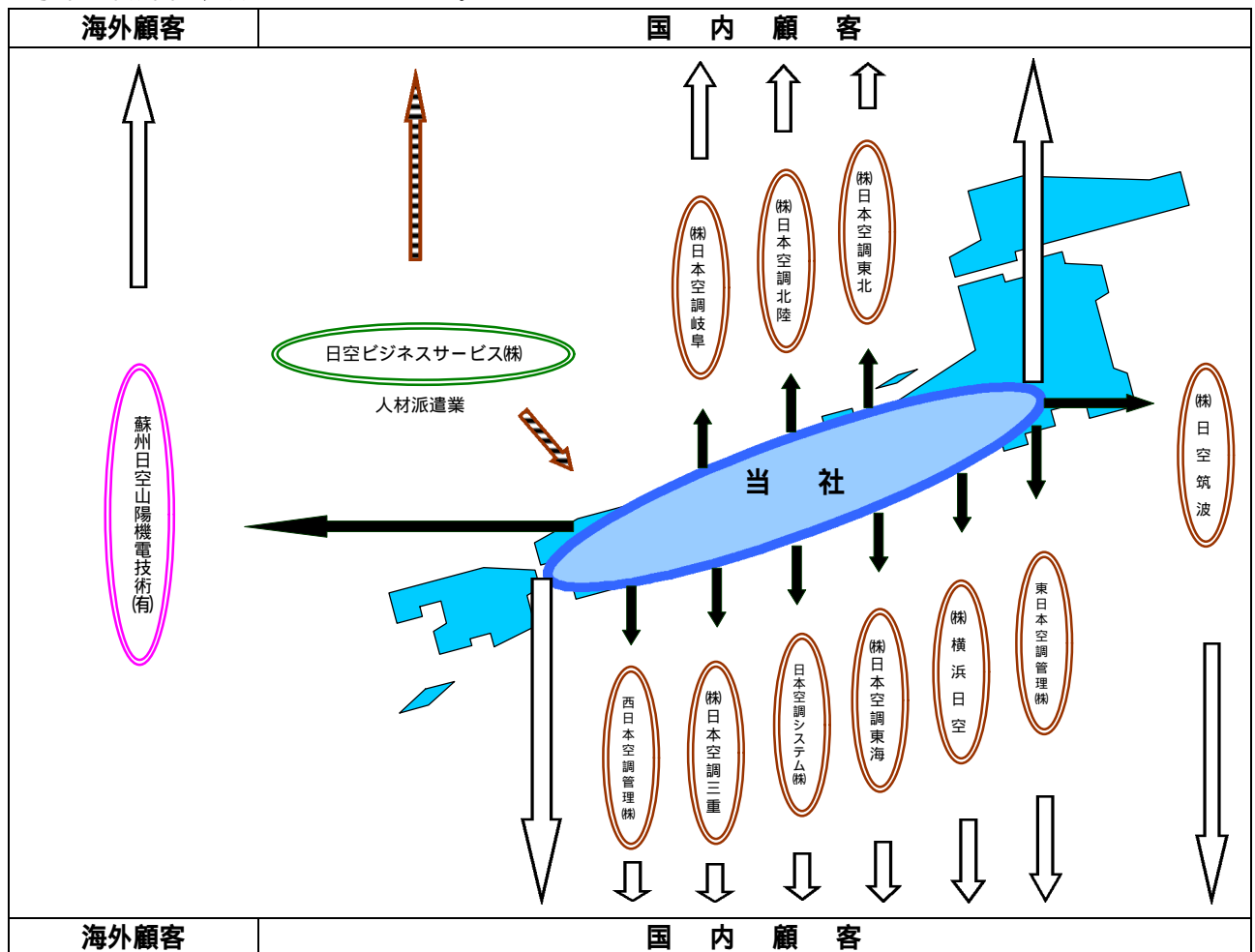
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、日本空調サービス㈱（当社）及び子会社 13 社（蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、㈱横浜日空、㈱日本空調東北、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、西日本空調管理㈱、東日本空調管理㈱、㈱スポーツシステムジャパン）により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス、維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

なお、㈱スポーツシステムジャパンについては、平成 15 年 4 月より営業を停止し、平成 15 年 9 月 30 日より清算手続を開始いたしました。

事業区分	主な事業内容	会社
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理業務	当社、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、㈱横浜日空、㈱日本空調東北、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、西日本空調管理㈱、東日本空調管理㈱
建物設備工事業	建物設備等のリニューアル工事業務	当社、蘇州日空山陽機電技術有限公司、㈱日空筑波、㈱横浜日空、㈱日本空調東北、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海

事業の系統図は、次のとおりであります。



⇨ 建物設備メンテナンス・建物設備工事      → 技術・営業支援等      ⇨ 人材派遣

- (注) 1. 子会社につきましては、全て(13社)連結子会社です。  
 2. ㈱スポーツシステムジャパンにつきましては、平成 15 年 4 月より営業を停止しているため、事業の系統図への記載を省略しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づき、建物設備の総合メンテナンス企業として、お客様満足度の一層の向上を追求しております。

このような経営姿勢のもと、日本空調グループとして、恒久的な発展を目指すとともに総合的価値を高め、社会へ貢献していくよう企業活動を行っております。

### (2) 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

株主の皆様へは、「配当性向 30%を目途に安定した配当の実現を目指す」ことを基本とし、期待に応えられるよう努めております。

また、内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の事業展開に向けた投資等の資金需要に備え、充実を図るとともに有効活用していく考えであります。

### (3) 投資単位の引下げに関する方針等

当社は、2003年8月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

これは、株式の流動性向上及び株主数の増加を目指すうえで、より多くの投資家の皆様投資しやすい環境作りに向けた有効な施策と判断して行ったものであります。

### (4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社では「建物設備メンテナンス業界のリーダー」的存在となることを目標に、2001年度より中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、翌2002年度にはグループにおける中期3ヵ年経営計画(連結)を策定し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この経営計画は、当社及び当社グループの進むべき方向をより明確に示すもので、毎年見直しを行うとともに、新たな1事業年度を加え、ローリングさせて推進しております。常に3年先までを見据え、具体的な計画に沿って事業を展開することで、当社を中心とする日本空調グループにとっての永続的な成長の実現を目指しております。

現在は、2003中期3ヵ年経営計画(連結)に沿って事業展開しておりますが、特に以下の2点を重点戦略として取り組んでおります。

- ・中核事業である建物設備メンテナンス事業において、安定した成長を実現し、経営基盤としての拡大を図る。
- ・建物設備工事業は、メンテナンスサービスサイクルの基幹となる柱の一つであり、建設工事入札参加資格審査(管工事)のA格を維持するに必要な工事量と採算を確保する。

また、当社では連結経営の強化を図る目的で、2002年度にグループ体制の再構築を行ったことに加え、2003年8月に新たに子会社1社を設立いたしました。

その結果、連結対象子会社が従来の4社から13社となり、規模の面では大幅に拡大することができました。今後におきましては、グループ経営インフラの整備・拡充を進め、間接業務の集約化はもとより、営業面、人事面、資金面などあらゆる分野で最大限の効果を発揮できるよう取り組んでまいります。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営における透明性の一層の向上と意思決定の迅速化を図りつつ、健全な企業としての持続的な成長を歩むために、コーポレート・ガバナンスの充実是不可欠であると認識しております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役 1 名（取締役 5 名中）、社外監査役 2 名（監査役 4 名中）を選任しております。
- ・ 取締役会は、執行役員制度の導入以降、経営の基本方針や重要事項及び法令で定められた事項を決定するとともに、執行役員の業務執行状況を監督する機関と位置付けて運営しております。  
また、監査役会は、その過半数を社外監査役で構成しており、取締役会への出席を通じ、取締役の職務遂行状況を把握するとともに、適宜、意見表明を行える体制のもと、経営監視を行っております。
- ・ 社長直轄の内部監査室を設置し、各部門及び各子会社における定期的な監査を行うことで内部牽制に努めております。
- ・ 会計監査人である中央青山監査法人とは、監査契約に基づく会計監査を受けているほか、法律事務所、税理士事務所とは顧問契約に基づき、必要に応じて助言・指導を受けております。

#### b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 1 名につきましては、当中間期末現在で当社株式 2,000 株を所有しております。

また、社外監査役 2 名のうち 1 名につきましては、同様に 6,000 株を所有しております。

その他、人的関係、取引関係はありません。

#### c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

- ・ 取締役会及び監査役会の充実  
2002 年 6 月 27 日より、社外取締役 1 名を選任しております。また、2003 年 6 月 25 日より社外監査役を新たに 1 名選任し、2 名体制といたしました。なお、2003 年 3 月期（2002 年 4 月 1 日～2003 年 3 月 31 日）におきまして、全取締役及び全監査役出席のもと、取締役会を 17 回（定例取締役会 12 回、臨時取締役会 5 回）開催いたしました。
- ・ 内部牽制機能の強化  
内部監査室の機能強化及び連結対象子会社の増加にともない、有効的な監査役会との連携強化をはじめ、内部監査システムの見直しを図りました。

## (6) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大及び企業価値の向上を目指すうえで、特に次の 2 点を重要な指標と捉え、中期的な目標値を定めております。

株主資本利益率（ROE） ... 12% （2006 年 3 月期目標）

1 株当たり当期純利益 ... 80 円 （同）

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当社グループが関連するメンテナンスを中心とする建物設備サービスを取り巻く業界では、新規受注に向けた企業間競争の激化や既存顧客よりのメンテナンス料金引下げ要請が未だ続いており、依然として厳しい環境下で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、中期3ヶ年経営計画（連結）に基づき、中核事業である建物設備メンテナンス事業の拡大を最重要課題として、総力を挙げて積極的に事業展開してまいりました。

また、2002年9月から2003年2月にかけて、それまで地域事業に専念してきたグループ会社8社の株式取得を行ったことに加え、2003年8月に新たに子会社1社を設立したことで、連結対象子会社が従来の4社から13社に増加しており、連結経営規模が大幅に拡大いたしました。

この結果、順調に業績を伸ばすことができ、当中間連結会計期間の売上高は104億75百万円（前年同期比55.6%増）、営業利益は7億26百万円（同51.6%増）、経常利益は8億12百万円（同51.2%増）、中間純利益は4億12百万円（同55.6%増）となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

##### 建物設備メンテナンス業

当社グループにおきましては、建物設備のライフサイクルに応じて、お客様のニーズに沿ったサービスを提供してまいりました。なかでも、建物のあらゆる設備システムを統括管理することで、求められる環境を高い精度で創出し、維持する当社のFM（ファシリティ・マネジメント）事業の拡大に向けた営業展開を図ってまいりました。

また、同時にメンテナンスサービスを通して培ったノウハウや高性能機器を活用して行う設備診断・環境診断及びそれに基づくソリューション提案をもって、省エネルギーやメンテナンスコスト低減に資することで、お客様の高い評価と信頼を得ることができました。

このような取り組みの成果として、大型病院を中心に複数の施設の統括管理業務を新規受注するとともに、既存顧客における契約範囲拡大に結び付けることができました。

また、グループ体制の再構築により、連結対象子会社が従来の4社から13社に増加いたしました。

この結果、売上高は88億6百万円（前年同期比56.2%増）、営業利益は6億95百万円（同78.4%増）となりました。

##### 建物設備工事業

建物設備工事業におきましては、当社グループにおけるメンテナンスサービスサイクルの基幹となる柱の一つと位置付けており、リニューアル工事に注力しつつ、受注にあたっては採算性を最優先に選別受注を継続しております。増加した連結対象子会社9社のうち、7社が当該事業を営んでおります。

この結果、完成工事高は16億69百万円（前年同期比52.9%増）となりましたが、営業利益は31百万円（同64.6%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益の増益や売上債権の減少等があったものの、たな卸資産の増加や役員退職慰労引当金の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが減少したこと、更に短期借入金の純減少額が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ1億77百万円（12.7%）増加し、当中間連結会計期間末には15億76百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は87百万円であり、前中間連結会計期間に比べ2億96百万円減少（77.2%）しました。減少の主な要因は、税金等調整前中間純利益が8億14百万円と前中間連結会計期間に比べ3億23百万円増加（+66.0%）と順調であった一方で、たな卸資産が前中間連結会計期間に比べ3億27百万円増加したことや、役員退職慰労引当金の取崩等により6億12百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は 17 百万円であり、前中間連結会計期間に比べ 1 億 24 百万円減少(前中間連結会計期間は 1 億 6 百万円の増加)しました。減少の主な要因は、前中間連結会計期間には、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入 1 億 47 百万円があった一方で、当中間連結会計期間には特筆すべき収入が無かったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による結果、使用した資金は 2 億 23 百万円であり、前中間連結会計期間に比べ 1 億 77 百万円減少( 386.7%)しました。これは、長期借入による収入 5 億 40 百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出 5 億 64 百万円に加え、短期借入金の純減少額が 61 百万円と前中間連結会計期間に比べ 2 億 61 百万円増加(前中間連結会計期間は 2 億円の純増加)したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期
自己資本比率(%)	30.8 %	32.7 %
時価ベースの自己資本比率(%)	23.6 %	28.9 %
債務償還年数(年)	10.4	46.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.4	2.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復への期待感が高まるものと思われませんが、当社グループがおかれている市場環境の改善には時間を要するものと予想されます。

このような環境のなかで、当社がグループ全体の牽引役となり、中期 3 ヶ年経営計画(連結)を着実に推進し、目標を達成していくことが持続的な成長の必須条件と考えており、全力を挙げて取り組んでまいります。

なお、通期(2004年3月期)の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

	連 結		単 独	
売 上 高	24,500 百万円	(前期比 31.9%増)	15,500 百万円	(前期比 7.5%増)
営 業 利 益	1,250 百万円	(前期比 21.7%増)	1,000 百万円	(前期比 7.6%増)
経 常 利 益	1,300 百万円	(前期比 11.3%増)	1,100 百万円	(前期比 7.4%増)
当期純利益	550 百万円	(前期比 19.0%増)	500 百万円	(前期比 32.5%増)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		
	平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1 現金預金	2	1,723,826	1,973,202		2,124,084		
2 受取手形・完成工事未収入金等	2	4,496,594	5,044,000		6,076,580		
3 有価証券		5,215			5,083		
4 未成工事支出金等		1,015,242	1,017,886		302,914		
5 繰延税金資産		207,675	258,250		262,213		
6 その他		183,728	135,015		304,917		
7 貸倒引当金		223,925	113,481		222,132		
流動資産合計		7,408,357	46.6	8,314,873	52.0	8,853,662	52.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	2,411,512	2,368,041		2,434,455		
2 土地	2	3,048,473	3,172,707		3,180,385		
3 その他		154,972	152,879		158,245		
有形固定資産計		5,614,958	35.4	5,693,628	35.6	5,773,086	34.0
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		84,480	56,972		70,334		
2 その他		30,427	32,875		32,988		
無形固定資産計		114,907	0.7	89,848	0.6	103,323	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	1,122,872	1,175,828		981,074		
2 繰延税金資産		1,175,793	497,841		796,780		
3 その他		497,326	271,773		511,727		
4 貸倒引当金		44,130	61,923		57,807		
投資その他の資産計		2,751,862	17.3	1,883,521	11.8	2,231,774	13.2
固定資産合計		8,481,727	53.4	7,666,997	48.0	8,108,184	47.8
資産合計		15,890,085	100.0	15,981,871	100.0	16,961,847	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形・工事未払金等	2,854,511		3,060,044		3,921,551	
2 短期借入金	861,000		551,000		852,360	
3 一年以内償還予定社債	36,000		286,000		186,000	
4 一年以内返済予定長期借入金	1,095,516		1,068,204		1,106,126	
5 未払法人税等	342,688		120,679		50,529	
6 未成工事受入金等	466,874		631,447		171,319	
7 その他	950,944		995,378		1,114,004	
流動負債合計	6,607,535	41.6	6,712,753	42.0	7,401,890	43.6
固定負債						
1 社債	464,000		178,000		296,000	
2 長期借入金	1,552,884		1,981,743		1,968,398	
3 退職給付引当金	310,168		379,900		322,431	
4 役員退職慰労引当金	1,157,502		576,921		1,244,015	
5 執行役員退職慰労引当金			54,421			
6 連結調整勘定	259,191		141,094		154,675	
7 その他	14,860		15,223		14,410	
固定負債合計	3,758,607	23.7	3,327,305	20.8	3,999,930	23.6
負債合計	10,366,142	65.3	10,040,058	62.8	11,401,820	67.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	624,555	3.9	715,670	4.5	724,683	4.3
(資本の部)						
資本金	1,139,575	7.2	1,139,575	7.1	1,139,575	6.7
資本剰余金	1,062,575	6.7	1,062,575	6.7	1,062,575	6.3
利益剰余金	3,050,424	19.2	3,542,659	22.2	3,247,828	19.1
その他有価証券評価差額金	67,180	0.4	166,863	1.0	68,029	0.4
為替換算調整勘定	3,606	0.0	4,587	0.0	3,788	0.0
自己株式	423,973	2.7	690,118	4.3	686,452	4.0
資本合計	4,899,387	30.8	5,226,141	32.7	4,835,342	28.5
負債 少数株主持分及び資本合計	15,890,085	100.0	15,981,871	100.0	16,961,847	100.0



中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	6,730,488	100.0	10,475,247	100.0	18,579,682	100.0
売上原価	4,994,135	74.2	8,023,919	76.6	14,723,453	79.2
売上総利益	1,736,352	25.8	2,451,327	23.4	3,856,228	20.8
販売費及び一般管理費	1,256,915	18.7	1,724,446	16.5	2,829,386	15.3
営業利益	479,436	7.1	726,881	6.9	1,026,842	5.5
営業外収益						
1 受取利息	407		123		1,044	
2 受取配当金	21,154		35,224		29,030	
3 連結調整勘定償却額			18,049		25,816	
4 保険収益	14,579		26,819		74,839	
5 技術援助収益	22,758				6,858	
6 その他	27,756		37,392		70,071	
営業外収益合計	86,657	1.3	117,609	1.2	207,661	1.1
営業外費用						
1 支払利息	22,198		29,820		53,265	
2 その他	6,800		2,500		13,105	
営業外費用合計	28,999	0.4	32,320	0.3	66,370	0.3
経常利益	537,094	8.0	812,170	7.8	1,168,133	6.3
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益			7,867		5,767	
2 固定資産売却益			33,920		78	
3 投資有価証券売却益			9		590	
特別利益合計			41,797	0.4	6,436	0.0
特別損失						
1 退職給付変更時差異	30,190		30,190		60,381	
2 貸倒引当金繰入額	8,391		4,250		13,500	
3 災害損失			3,566			
4 投資有価証券売却損	3,293		1,149		3,449	
5 固定資産除却損	655		516		9,565	
6 固定資産売却損					475	
7 会員権評価損	4,000				4,100	
8 投資有価証券評価損					153,996	
特別損失合計	46,531	0.7	39,673	0.4	245,468	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益	490,563	7.3	814,294	7.8	929,101	5.0
法人税、住民税及び事業税	331,461	4.9	135,811	1.3	72,800	0.4
過年度法人税等還付税額					14,750	0.1
法人税等調整額	109,450	1.6	227,874	2.2	359,253	1.9
少数株主利益	3,616	0.1	38,439	0.4	49,456	0.3
中間(当期)純利益	264,936	3.9	412,169	3.9	462,340	2.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				1,062,575		
1 資本準備金期首残高	1,062,575	1,062,575			1,062,575	1,062,575
資本剰余金増加高						
1 資本準備金減少差益	700,000	700,000			700,000	700,000
資本剰余金減少高						
1 資本準備金取崩高	700,000	700,000			700,000	700,000
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,062,575		1,062,575		1,062,575
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				3,247,828		
連結剰余金期首残高	2,879,593	2,879,593			2,879,593	2,879,593
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	264,936		412,169		462,340	
2 連結子会社増加に伴う増加高	320	265,257		412,169	320	462,661
利益剰余金減少高						
1 配当金	94,426		98,758		94,426	
2 役員賞与		94,426	18,580	117,338		94,426
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,050,424		3,542,659		3,247,828

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	490,563	814,294	929,101
2 減価償却費	93,301	123,390	217,037
3 連結調整勘定償却		18,049	25,816
4 貸倒引当金の増加・減少( )額	8,391	104,534	8,744
5 受取利息及び受取配当金	21,562	35,348	30,075
6 支払利息	22,198	29,820	53,265
7 売上債権の減少・増加( )額	829,013	1,034,462	304,469
8 たな卸資産の減少・増加( )額	387,815	714,842	326,830
9 仕入債務の増加・減少( )額	970,468	863,400	199,003
10 その他流動資産の減少・増加( )額	127,080	94,054	28,211
11 その他流動負債の増加・減少( )額	175,921	336,490	39,003
12 役員賞与支払額		23,700	
13 役員退職慰労引当金減少額		612,672	
14 その他	56,552	12,947	176,126
小計	423,176	72,912	1,084,525
15 利息及び配当金の受取額	8,545	23,063	25,191
16 利息の支払額	22,150	30,174	52,893
17 法人税等の支払額	24,909	22,052	48,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,661	87,854	1,007,845
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	14,078	33,848	85,279
2 有形固定資産の売却による収入		42,454	2,047
3 投資有価証券の取得による支出	58,657	18,179	73,352
4 投資有価証券の売却による収入	29,341	6,234	29,770
5 子会社株式の追加取得による支出		30,409	
6 連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による収入	147,397		195,309
7 貸付による支出	2,932	4,247	4,382
8 貸付金の回収による収入	2,490	3,589	4,726
9 その他投資活動による支出	10,848	12,564	77,156
10 その他投資活動による収入	13,666	29,206	67,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,378	17,762	58,902
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増加・減少( )額	200,000	61,360	85,000
2 長期借入による収入	50,000	540,067	1,105,000
3 長期借入金の返済による支出	351,515	564,644	1,303,440
4 社債の発行による収入	150,000		150,000
5 社債の償還による支出		18,000	18,000
6 少数株主からの払い込みによる収入		900	
7 配当金の支払額	94,426	98,758	94,426
8 少数株主への配当金の支払額		21,725	
9 自己株式の取得による支出		75	214,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,941	223,595	290,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,775	618	4,404
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	441,323	152,884	771,563
現金及び現金同等物の期首残高	957,860	1,729,423	957,860
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,399,183	1,576,538	1,729,423

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、株式会社横浜日空は、当中間連結会計期間に新設したことにより連結の範囲に含めております。

### 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

#### ・ 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

#### ・ 未成工事支出金

個別法による原価法

#### ・ 材料貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~50年

##### (ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

##### (ハ) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

#### (ニ) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### (イ) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

#### (ロ) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

### (中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金」(前中間連結会計期間 31,388千円)は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在
1 有形固定資産減価償却累計額 2,211,607 千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,520,048 千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,445,659 千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
定期預金 30,000 千円	定期預金 30,000 千円	定期預金 30,000 千円
受取手形・完成 工事未収入金 42,036 千円 等	投資有価証券 178,545 千円	投資有価証券 142,062 千円
投資有価証券 167,885 千円	建物 1,693,696 千円	建物 1,648,504 千円
建物 1,675,974 千円	土地 1,902,160 千円	土地 1,900,930 千円
土地 1,858,316 千円	計 3,804,402 千円	計 3,721,497 千円
計 3,774,212 千円		
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
短期借入金 769,000 千円	短期借入金 451,000 千円	短期借入金 486,000 千円
一年以内返済 予定長期借入金 1,032,586 千円	一年以内償還 予定社債 250,000 千円	一年以内償還 予定社債 150,000 千円
社債 350,000 千円	一年以内返済 予定長期借入金 858,840 千円	一年以内返済 予定長期借入金 684,871 千円
長期借入金 1,277,362 千円	社債 100,000 千円	社債 350,000 千円
計 3,428,948 千円	長期借入金 1,874,755 千円	長期借入金 1,631,137 千円
	計 3,534,595 千円	計 3,302,008 千円
3 保証債務		
連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対し、債務保証 を行っております。		
(株)日本空調東北 350,000 千円		
		4 受取手形割引高及び裏書譲渡高
		受取手形割引高 65,040 千円
		受取手形裏書譲渡高 4,900 千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額
役員報酬 97,819 千円	役員報酬 192,979 千円	役員報酬 238,990 千円
従業員給与手当 706,397 千円	従業員給与手当 838,341 千円	従業員給与手当 1,533,475 千円
退職給付費用 32,471 千円	退職給付費用 44,321 千円	退職給付費用 69,407 千円
役員退職慰労引 当金繰入額 24,343 千円	役員退職慰労引当 金繰入額 43,613 千円	役員退職慰労引当 金繰入額 72,193 千円
	執行役員退職慰労 引当金繰入額 17,206 千円	
	2 固定資産売却益の内容	2 固定資産売却益の内容
	土地 32,321 千円	土地 78 千円
	その他の固定資産 (備品) 1,582 千円	計 78 千円
	その他の固定資産 (車輛運搬具) 16 千円	
	計 33,920 千円	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
現金預金 1,723,826 千円	現金預金 1,973,202 千円	現金預金 2,124,084 千円
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 324,642 千円	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 396,663 千円	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 394,661 千円
現金及び現金同等物 1,399,183 千円	現金及び現金同等物 1,576,538 千円	現金及び現金同等物 1,729,423 千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>92,376</td> <td>38,490</td> <td>53,886</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輜運搬具)</td> <td>20,148</td> <td>11,553</td> <td>8,594</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>92,335</td> <td>37,755</td> <td>54,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,859</td> <td>87,799</td> <td>117,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,059千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,428千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	92,376	38,490	53,886	その他 (車輜運搬具)	20,148	11,553	8,594	その他 (備品)	92,335	37,755	54,579	合計	204,859	87,799	117,059	1年以内	39,697千円	1年超	77,362千円	合計	117,059千円	支払リース料	22,428千円	減価償却費相当額	22,428千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>57,475</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輜運搬具)</td> <td>14,394</td> <td>9,323</td> <td>5,070</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>99,355</td> <td>43,972</td> <td>55,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,225</td> <td>110,771</td> <td>100,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,454千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,764千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	97,476	57,475	40,000	その他 (車輜運搬具)	14,394	9,323	5,070	その他 (備品)	99,355	43,972	55,382	合計	211,225	110,771	100,454	1年以内	41,406千円	1年超	59,048千円	合計	100,454千円	支払リース料	22,764千円	減価償却費相当額	22,764千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>49,257</td> <td>48,218</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輜運搬具)</td> <td>17,454</td> <td>10,740</td> <td>6,714</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>92,335</td> <td>46,936</td> <td>45,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,265</td> <td>106,933</td> <td>100,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,331千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,256千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	97,476	49,257	48,218	その他 (車輜運搬具)	17,454	10,740	6,714	その他 (備品)	92,335	46,936	45,399	合計	207,265	106,933	100,331	1年以内	38,480千円	1年超	61,851千円	合計	100,331千円	支払リース料	44,256千円	減価償却費相当額	44,256千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
建物	92,376	38,490	53,886																																																																																																					
その他 (車輜運搬具)	20,148	11,553	8,594																																																																																																					
その他 (備品)	92,335	37,755	54,579																																																																																																					
合計	204,859	87,799	117,059																																																																																																					
1年以内	39,697千円																																																																																																							
1年超	77,362千円																																																																																																							
合計	117,059千円																																																																																																							
支払リース料	22,428千円																																																																																																							
減価償却費相当額	22,428千円																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
建物	97,476	57,475	40,000																																																																																																					
その他 (車輜運搬具)	14,394	9,323	5,070																																																																																																					
その他 (備品)	99,355	43,972	55,382																																																																																																					
合計	211,225	110,771	100,454																																																																																																					
1年以内	41,406千円																																																																																																							
1年超	59,048千円																																																																																																							
合計	100,454千円																																																																																																							
支払リース料	22,764千円																																																																																																							
減価償却費相当額	22,764千円																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
建物	97,476	49,257	48,218																																																																																																					
その他 (車輜運搬具)	17,454	10,740	6,714																																																																																																					
その他 (備品)	92,335	46,936	45,399																																																																																																					
合計	207,265	106,933	100,331																																																																																																					
1年以内	38,480千円																																																																																																							
1年超	61,851千円																																																																																																							
合計	100,331千円																																																																																																							
支払リース料	44,256千円																																																																																																							
減価償却費相当額	44,256千円																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,492千円</td> </tr> </table>	1年以内	48,804千円	1年超	240,688千円	合計	289,492千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,884千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,688千円</td> </tr> </table>	1年以内	48,804千円	1年超	191,884千円	合計	240,688千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,090千円</td> </tr> </table>	1年以内	48,804千円	1年超	216,286千円	合計	265,090千円																																																																																				
1年以内	48,804千円																																																																																																							
1年超	240,688千円																																																																																																							
合計	289,492千円																																																																																																							
1年以内	48,804千円																																																																																																							
1年超	191,884千円																																																																																																							
合計	240,688千円																																																																																																							
1年以内	48,804千円																																																																																																							
1年超	216,286千円																																																																																																							
合計	265,090千円																																																																																																							



## (有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

### 有価証券

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	706,810	877,389	170,578
その他	225,424	185,517	39,906
計	932,235	1,062,907	130,671

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。  
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

#### 2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	65,180

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

### 有価証券

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	591,483	941,029	349,545
その他	219,578	176,335	43,243
計	811,062	1,117,364	306,302

#### 2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	58,464

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。  
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日現在)

## 有価証券

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	585,711	739,654	153,943
その他	227,166	188,039	39,127
計	812,878	927,693	114,815

### 2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	58,464

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 153,996 千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

### (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)、

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)及び

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,638,856	1,091,631	6,730,488		6,730,488
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,638,856	1,091,631	6,730,488		6,730,488
営業費用	5,249,228	1,001,822	6,251,051		6,251,051
営業利益	389,627	89,809	479,436		479,436

当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:千円)

	建物設備 メンテナンス業	建物設備 工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,806,065	1,669,182	10,475,247		10,475,247
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,806,065	1,669,182	10,475,247		10,475,247
営業費用	8,110,957	1,637,408	9,748,366		9,748,366
営業利益	695,107	31,774	726,881		726,881

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,851,194	3,728,488	18,579,682		18,579,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	14,851,194	3,728,488	18,579,682		18,579,682
営業費用	14,051,303	3,501,537	17,552,840		17,552,840
営業利益	799,890	226,951	1,026,842		1,026,842

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業 : 建物設備等のメンテナンス、維持管理業務

建物設備工事業 : 建物設備等のリニューアル工事

3 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称をより実態に合わせるため、従来の「空調設備メンテナンス業」を「建物設備メンテナンス業」に、「空調設備工事業」を「建物設備工事業」に変更しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位：千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,557,428	173,059	6,730,488		6,730,488
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,557,428	173,059	6,730,488		6,730,488
営業費用	6,099,160	151,890	6,251,051		6,251,051
営業利益	458,268	21,168	479,436		479,436

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位：千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,438,005	37,241	10,475,247		10,475,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,438,005	37,241	10,475,247		10,475,247
営業費用	9,709,769	38,597	9,748,366		9,748,366
営業利益又は営業損失( )	728,236	1,355	726,881		726,881

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,266,667	313,015	18,579,682		18,579,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	18,266,667	313,015	18,579,682		18,579,682
営業費用	17,255,976	296,864	17,552,840		17,552,840
営業利益	1,010,691	16,151	1,026,842		1,026,842

(注) 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)、

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)及び

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 5 生産、受注及び販売の状況

### 1 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### 受注高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	2,980,326	+90.8
合計	2,980,326	+90.8

#### 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	2,303,774	+112.3
合計	2,303,774	+112.3

### 2 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	8,806,065 1,669,182	+56.2 +52.9
合計	10,475,247	+55.6

(注) 当中間連結会計期間における相手先別の総売上実績に対する割合で、10%を超える相手先はありません。

(注)1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないので、「受注状況」の記載をしておりません。

3 当社グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。

( 1株当たり情報 )

<p>前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日</p>
<p>1株当たり純資産額 534円83銭 1株当たり中間純利益 28円06銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失の金額に与える影響はありません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 264,936千円 普通株式に係る中間純利益 264,936千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,442,640株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式による ストックオプション 潜在株式の数 457,000株</p>	<p>1株当たり純資産額 611円94銭 1株当たり中間純利益 48円22銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 412,169千円 普通株式に係る中間純利益 412,169千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 8,548,063株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式による ストックオプション 潜在株式の数 452,000株</p>	<p>1株当たり純資産額 563円49銭 1株当たり当期純利益 48円50銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 565円66銭 1株当たり当期純利益 50円29銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 462,340千円 普通株式に係る当期純利益 445,920千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 16,420千円 普通株式の期中平均株式数 9,193,765株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式による ストックオプション 潜在株式の数 456,000株</p>